

地域創生総合支援事業（サポート事業） 「市町村枠」について

1 事業概要

1 実施主体

市町村及び複数市町村の連携体（複数市町村のみで構成する協議会、広域連合及び一部事務組合）

2 対象区域

全ての市町村の区域

3 対象事業

東日本大震災・原子力災害からの復興と急激な人口減少の克服を目指す「福島ならではの地方創生」に資する事業であって、具体的な効果が見込める事業

- ※1 国、県及びこれらの公社等外郭団体の既定施策の中で措置することが困難な事業を対象とします。
- ※2 一過性のものでなく継続的に取り組む事業とし、原則として、市町村が策定する総合戦略に位置付けられた事業を対象とします。
- ※3 廃校・空き家等を活用する場合を除き、インフラ施設等の整備・改修を目的とした事業は対象外です。

<対象外経費について>

次に掲げるものに該当する経費は補助対象外ですので留意してください。

- (1) 補助対象事業を実施するために直接必要とは認められない経費
- (2) 他からの転用が可能と認められる機械装置等
- (3) 対象となる事業の終了後、当該事業以外に容易に他への転用が可能と認められる構築物等
- (4) 人件費（臨時に雇用される者の賃金を除く）
- (5) 補助事業者の打合せ会議等に要する食糧費
- (6) 物販を行う場合、商品の仕入れにかかる経費
- (7) 印刷物等を販売する場合の印刷製本費
- (8) 敷金等の後日返金される経費
- (9) 補助対象事業のみに使ったか明確に切り分けできない経費

4 補助率

市町村 : 3 / 4 以内

（福島県地域創生総合支援事業（サポート事業、県戦略事業）実施要領 2 (2) に規定する特定過疎地域は 4 / 5 以内）

複数市町村の連携体 : 4 / 5 以内

5 補助限度額

1, 000 万円

6 事業実施期間

原則 1 年

※明確な事業計画のある発展的な事業等については 3 か年を限度に継続を認める。

<市町村枠における健康関連事業について>

東日本大震災等を背景とした健康課題の解決に向け、心身の健康の維持・増進や悪化予防、不安解消など、「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向けた取組の推進に寄与する事業（以下「健康関連事業」）については、従来の市町村枠事業（補助限度額10,000千円）とは別立てで、補助限度額5,000千円として実施できるものとする。

この場合、従来の市町村枠事業と健康関連事業を併せた市町村枠の補助限度額（総計）は、15,000千円とする。

■ 対象事業

東日本大震災等を背景とした健康課題の解決に向け、心身の健康の維持・増進や悪化予防、不安解消など、「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向けた取組の推進に寄与する事業

<対象外経費について>

次に掲げるものに該当する経費は補助対象外ですので留意してください。

- (1) 工事請負費
- (2) 食糧費
- (3) 備品購入費及び消耗品費（汎用性が高く、かつ、1年以上にわたり形状を変えずに繰り返し使用できるもの）
- (4) 個人給付と認められる経費（参加者への記念品代、お土産代及び賞品代並びに打ち上げ等の飲食代（弁当代、酒代）等）

■ 補助限度額

500万円

- その他要件等は、従来の市町村枠事業と同様です。

2 その他

- 申請状況によっては、予算の範囲内において補助額を減額する場合があります。
- 事業の決定（採択）状況に応じて、予算の範囲内において再募集を行う場合があります。
- 令和7年度事業は、4月1日以降で予算の執行が可能となったときに決定するものです。

3 Q&A

Q 1) 複数事業の申請は可能か。

A 1) 1市町村当たり1事業とは限らないが、2事業目の採択の優先順位は他市町村1事業目より下位となり、3事業以上の申請は不可とする（市町村間の均衡を図るため）。
なお、市町村としての上限は補助限度額とする。

Q 2) 従来市町村枠事業と健康関連事業の両方を行いたい場合、補助限度額は。

A 2) 補助限度額については、従来市町村枠事業が1,000万円、健康関連事業が500万円であり、合計で最大1,500万円となる。
当然ながら、従来市町村枠事業のみ実施であれば、補助限度額は1,000万円となる。

Q 3) 対象事業から「一過性のもの」は除くとあるが、例えばイベントのようなものは補助対象とならないのか。

A 3) 継続性が認められるイベント等は補助対象とする。
ただし、イベント等の必要性や、その効果（KPI等）、効果の発展性を明確にすること。

Q 4) 対象外経費について、「人件費（臨時に雇用される者の賃金を除く）」とあるが、臨時とはどのような形態を指すのか。

A 4) 臨時に雇用される者とは、イベント前日の準備や当日の運営等を行うために必要とするアルバイト等を想定しており、継続的な雇用（常勤化しているもの）は補助対象とならない。

Q 5) 健康関連事業について、対象経費の制約はあるか。

A 5) 健康関連事業については、全額国庫を充当しており、次の経費については国庫の交付対象外となるため、対象経費に含めないよう留意いただきたい。

- ・工事請負費
- ・食糧費
- ・備品購入費及び消耗品費（汎用性が高く、かつ、1年以上にわたり形状を変えずに繰り返し使用できるもの）
- ・個人給付と認められる経費（参加者への記念品代、お土産代及び賞品代並びに打ち上げ等の飲食代（弁当代、酒代）等）